

令和 6 年度

新座市水道事業会計
決算審査意見書

新座市監査委員



新 監 収 第 6 0 号
令和 7 年 8 月 1 4 日

新座市長 並 木 傑 様

新座市監査委員 松 本 四 郎
新座市監査委員 鈴 木 秀 一

令和 6 年度新座市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度新座市水道事業会計決算について、新座市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容及び着眼点	1
3 審査の期日	1

II 審査の結果

1 決算書類について	1
2 予算の執行状況	
(1) 収益的収入及び支出	
ア 収益的収入	1
イ 収益的支出	2
(2) 資本的収入及び支出	
ア 資本的収入	2
イ 資本的支出	2
3 経営状況	
(1) 経営成績について	3
ア 経済性について	4
イ 収益性について	5
ウ 供給単価と給水原価	6
エ 施設の利用状況	6
オ 有収率について	7
カ 給水収益の収入状況	7
キ 支払利息について	8
ク まとめ	8
(2) 財政状態について	8
ア 資産について	8
イ 負債及び資本(総資本)について	9
ウ 財務分析について	9
エ 補填財源の状況	11
オ まとめ	11
(3) 附記	
組織体制について	12

資料

別表 1	比較損益計算書	1 3
別表 2	主要収益分析表	1 4
別表 3	要素別費用分析表	1 5
別表 4	業務実績比較表	1 6
別表 5	給水収益の収入状況	1 7
別表 6	比較貸借対照表	1 8

令和6年度新座市水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度新座市水道事業会計決算

2 審査の主な実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

なお、予算執行及び事業の経営管理は、適法かつ効率的に運営されているか等を主眼として審査した。

3 審査の期日

令和7年7月4日及び同月31日

II 審査の結果

1 決算書類について

審査に付された決算書類は、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示していると認められた。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
営 業 収 益	2,444,751,000	2,491,753,704	47,002,704	101.92	85.83
営 業 外 収 益	392,698,000	409,810,372	17,112,372	104.36	14.12
特 別 利 益	10,000	1,476,381	1,466,381	14,763.81	0.05
計	2,837,459,000	2,903,040,457	65,581,457	102.31	100.00

収益的収入の決算額は2,903,040,457円で、予算額に対して102.31%の収入率となり、予算額を65,581,457円上回っている。

その主な要因は、営業収益において、水道使用料が39,187,144円、営業外収益において、長期前受金戻入が15,088,651円上回ったためである。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営 業 費 用	2,778,132,000	2,707,111,008	71,020,992	97.44	97.92
営 業 外 費 用	57,496,000	56,551,251	944,749	98.36	2.05
特 別 損 失	224,000	878,119	△ 654,119	392.02	0.03
予 備 費	0	0	0	0.00	0.00
計	2,835,852,000	2,764,540,378	71,311,622	97.49	100.00

収益的支出の決算額は 2,764,540,378 円で、予算額に対して 97.49%の執行率となっている。

不用額 71,311,622 円のうち主なものは、営業費用において、原水及び浄水費の委託料 10,323,650 円及び動力費 11,306,648 円並びに配水及び給水費の修繕費 24,154,886 である。

また、特別損失においては、過年度損益修正損が予算額を 664,119 円上回ったが、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項により、現金の支出を伴わない経費の支出については、予算の超過支出が認められている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	構成比
企 業 債	400,000,000	400,000,000	0	100.00	81.18
負 担 金	107,225,000	92,711,700	△ 14,513,300	86.46	18.82
計	507,225,000	492,711,700	△ 14,513,300	97.14	100.00

資本的収入の決算額は 492,711,700 円で、予算額に対して 97.14%の収入率となり、予算額を 14,513,300 円下回っている。

その要因は、負担金が 14,513,300 円下回ったためである。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建 設 改 良 費	1,338,649,000	774,779,614	450,407,200	113,462,186	57.88	86.89
企業債償還金	116,851,000	116,850,074	0	926	100.00	13.11
予 備 費	3,810,000	0	0	3,810,000	0.00	0.00
計	1,459,310,000	891,629,688	450,407,200	117,273,112	61.10	100.00

資本的支出の決算額は 891,629,688 円で、予算額に対して 61.10%の執行率となっている。

不用額 117,273,112 円のうち主なものは、建設改良費において、改良費の請負工事費 75,647,900 円及び固定資産購入費の車両購入費 19,067,000 円である。

なお、建設改良費において、大橋橋梁添架管布設替工事 264,000,000 円及び同舗装復旧工事 45,000,000 円、西堀浄水場揚水ポンプ及び制御盤更新工事 53,790,000 円など、合計 5 件、450,407,200 円の繰越しを行っていた。繰越理由の主なものは、工事に必要な管材が受注生産品であり、かつ品薄状態であったこと、世界規模の半導体不足に加え、電気ケーブルも品薄状態であったことなどによる納期の遅延であった。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 398,917,988 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,041,532 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,038,643 円、過年度分損益勘定留保資金 171,837,813 円及び建設改良積立金 130,000,000 円で補填されている（3-(2)-エ補填財源の状況参照）。

3 経営状況

(1) 経営成績について

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
営 業 損 益	△ 286,309,667	△ 398,483,458	112,173,791	28.15
経 常 損 益	73,458,599	△ 38,257,644	111,716,243	292.01
当 年 度 純 損 益	74,045,122	△ 38,238,010	112,283,132	293.64

本年度の経営成績は、別表 1「比較損益計算書」のとおり、事業収益が 2,672,033,521 円、事業費が 2,597,988,399 円で、差引き 74,045,122 円の当年度純利益を計上している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 568,506,772 円となった（別表 6「比較貸借対照表」参照）。

当年度純損益は、前年度と比較して 112,283,132 円（293.64%）増加している。この要因は、前年度まで資本的収入としていた分担金を収益的収入としたこと等により、事業収益が 170,819,141 円（6.83%）増加したためである。この会計処理の変更は、分担金が新旧利用者の負担の公平性を確保するために徴収されるものであるという点を踏まえると、施設の維持管理を含む収益的支出に充てることについては、水道事業の現状に即しており合理的であるといえるため、正当なものと認められる。

なお、事業費も 58,536,009 円（2.31%）増加しているが、主な要因は、委託料及び動力費の増加により原水及び浄水費が合計で 33,949,976 円（2.96%）増加したこと、また、減価償却費が 29,080,481 円（3.55%）増加したことによる（別表

1 「比較損益計算書」参照。

ア 経済性について

区 分	算 式	6年度	5年度	増 減
経営資本対営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.33	△ 1.86	0.53
経 営 資 本 回 転 率 （ 回 ）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.00
営業収益対営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}-\text{受託工事収益}+\text{受託工事費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 12.68	△ 18.97	6.29

注） 経営資本＝（期首資産＋期末資産）÷2

※ 期首資産及び期末資産は、それぞれ資産合計から建設仮勘定及び投資資産を除いた額

経営資本対営業利益率は、公営企業に投下された資金（資本）に対して、どれだけの利益が生まれているかを示し、経済性を総合的に評価する指標である。本年度の経営資本対営業利益率は、前年度と比較して 0.53 ポイント増加している。この要因は、分母となる経営資本の増加額 105,835,767 円（0.49％）に対し、分子である営業利益の増加額 112,173,791 円（28.15％）が上回ったためである。

経営資本回転率は、投下資本に対してどれだけの収益を上げているかを示し、営業活動の経済性を評価する指標である。本年度の経営資本回転率は、前年度と同じ 0.10 回となっている。この要因は、分子である営業収益は 159,668,228 円（7.57％）増加した一方で、分母である経営資本も 105,835,767 円（0.49％）増加しており、両者の増加額の影響がほぼ均衡していたため、全体の回転率に大きな変化が生じなかったためである。

営業収益対営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、営業利益がどれだけ効率的に獲得されているかを示し、営業活動の収益性を評価する指標である。本年度の営業収益対営業利益率は、前年度と比較して 6.29 ポイント増加している。この要因は、分母である営業収益が 7.57％増加した一方で、分子である営業利益がそれを大きく上回る 28.15％増加となったためである。利益の増加率が収益の増加率を大幅に上回ったことで、営業利益率が押し上げられる結果となった。

イ 収益性について

区 分	算 式	6年度	5年度	増 減
総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.85	98.49	4.36
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.83	98.49	4.34
営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	88.75	84.05	4.70

総収支比率は、費用（事業費）が収益（事業収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど利益率が良いことを表し、100％未満であると、損失が生じていることを意味する。本年度の総収支比率は、前年度と比較して 4.36 ポイント増加し、102.85％となっている。この要因は、分母である総費用が 58,536,009 円（2.31％）増加した一方で、分子である総収益が 170,819,141 円（6.83％）増加し、収益の増加率が費用の増加率を上回ったためである。

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す指標であり、値が高いほど経常利益率が良いことを表し、100％未満であると、経常損失が生じていることを意味する。本年度の経常収支比率は、前年度と比較して 4.34 ポイント増加し、102.83％となっている。この要因は、分母である経常費用が 58,222,263 円（2.29％）増加した一方で、分子である経常収益が 169,938,506 円（6.80％）増加し、収益の増加率が費用の増加率を上回ったためである。

営業収支比率は、収益性を評価する指標の一つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す。値が高いほど営業利益率が良いことを表し、100％未満であると、営業損失が生じていることを意味する。本年度の営業収支比率は、前年度と比較して 4.70 ポイント増加し、88.75％となっている。この要因は、分母である営業費用が 47,494,437 円（1.89％）増加した一方で、分子である営業収益が 159,668,228 円（7.57％）増加し、収益の増加率が費用の増加率を上回ったためである。

ウ 供給単価と給水原価

区 分	6年度	5年度	増 減
供 給 単 価	126円01銭	125円81銭	0円20銭
給 水 原 価	140円50銭	137円29銭	3円21銭
差 引	△ 14円49銭	△ 11円48銭	△ 3円01銭

注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝（事業費－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入）÷有収水量

本年度の供給単価は、前年度と比較して 0 円 20 銭増加し、給水原価は 3 円 21 銭増加している。これにより、供給単価が給水原価を 14 円 49 銭下回り、前年度に比べ、逆ざやが拡大する結果となった。供給単価が増加した主な要因は、総配水量が減少したことにより、有収水量も減少したためである。また、給水原価が増加した主な要因は、前年度と比較して委託料、減価償却費、職員給与費及び動力費が増加したためである。

エ 施設の利用状況

(単位：m³)

区 分	6年度	5年度	増 減
配 水 能 力 / 日 : A	53,340	55,390	△ 2,050
平 均 配 水 量 / 日 : B	46,666	46,548	118
最 大 配 水 量 / 日 : C	50,761	50,346	415

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	増減率
施 設 利 用 率 $\frac{B}{A} \times 100$	87.49	84.04	3.45
負 荷 率 $\frac{B}{C} \times 100$	91.93	92.46	△ 0.53
最 大 稼 働 率 $\frac{C}{A} \times 100$	95.16	90.89	4.27

施設の業務実績は、別表 4「業務実績比較表」のとおりである。

一日当たりの平均配水量及び最大配水量は、前年度と比較していずれも増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度と比較して 3.45 ポイント増加し、87.49%となっている。

オ 有収率について

(単位：m³、%)

区 分			6年度		5年度		増 減	
			水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率
配 水 量			17,032,979	100.00	17,036,741	100.00	△ 3,762	△ 0.02
配 水 量 内 訳	有 効 水 量	有 収 水 量	16,271,560	95.53	16,291,907	95.63	△ 20,347	△ 0.12
		無 収 水 量	705,579	4.14	710,653	4.17	△ 5,074	△ 0.71
		計	16,977,139	99.67	17,002,560	99.80	△ 25,421	△ 0.15
	無 効 水 量	調定減額水量	6,249	0.04	3,539	0.02	2,710	76.58
		漏 水 量	49,591	0.29	30,642	0.18	18,949	61.84
		計	55,840	0.33	34,181	0.20	21,659	63.37

有収水量は、前年度と比較して 20,347 m³減少し、16,271,560 m³となっている。

有収率は、前年度と比較して 0.10 ポイント減少し、95.53%となっている。

なお、漏水による費用換算額は、6,967,536 円（給水原価×漏水量）である。

カ 給水収益の収入状況

(単位：円、%)

年 度	調定又は 未納繰越額	収入済額	未収金	不納欠損額	収入率
30 年 度	2,089	2,089	0	0	100.00
元 年 度	1,474,475	45,101	1,429,374	1,429,374	3.06
2 年 度	1,184,559	40,896	1,143,663	0	3.45
3 年 度	1,457,974	80,837	1,377,137	0	5.54
4 年 度	1,975,835	425,442	1,550,393	0	21.53
5 年 度	212,615,112	210,460,743	2,154,369	0	98.99
過 年 度 計	218,710,044	211,055,108	7,654,936	1,429,374	96.50
6 年 度 (現 年 度)	2,255,422,144	2,049,154,941	206,267,203	0	90.85
計	2,474,132,188	2,260,210,049	213,922,139	1,429,374	91.35

注) 現年度未収金 206,267,203 円のうち、3月調定分が 152,651,791 円で、74.01%を占めている。

収入状況の年度別実績は、別表 5「給水収益の収入状況」のとおりである。

現年度分の収入率は、前年度の収入率 90.55%と比較して 0.30 ポイント増加し、90.85%となっている。過年度分の累計収入率は、前年度の 96.46%と比較して 0.04 ポイント増加し、96.50%となっている。収入未済額は、前年度（6,114,686 円）と比較して 110,876 円増加し、6,225,562 円となっている。

不納欠損額は、前年度（1,459,805 円）と比較して 30,431 円減少し、1,429,374 円となっている。不納欠損額の内訳は、市外転出者が 1,179,645 円、住所未登録者の無断転出が 189,386 円、破産及び相続放棄による回収不能が 60,343 円となっている。

収入率向上に当たっては、平成 30 年度から未納者への対応を包括的業務委託の中で行っている。全件を対象とした給水停止措置、催告書送付を行ったことなどによって、収入率は高い水準を維持しており、その努力は評価する。

キ 支払利息について

支払利息は、別表 3「要素別費用分析表」のとおりである。

支出額は、前年度と比較して 370,678 円（1.32%）減少し、27,612,551 円となっている。

ク まとめ

本年度の経営成績は、当年度純損益が前年度と比較して 112,283,132 円増加し、74,045,122 円の純利益となっている。しかしながら、委託料、減価償却費等が増加したことにより給水原価が増加し、供給単価が給水原価を下回る逆ざやが拡大した。

本年度においては、主に前年度まで資本的収入としていた分担金を収益的収入に変更したことにより、事業収益が 170,819,141 円（6.83%）と大幅に増加したが、これは分担金の会計処理方法の変更によるものであり、実質的な業績向上によるものではない。さらに、事業費については年々増加の一途をたどっていることに鑑みると、今後も事業費の推移に注意を払い、高水準の収入率及び有収率を維持するとともに、経費削減及び収益向上に向けた具体的な対策の検討に取り組む、持続可能かつ健全な経営に努めていただきたい。

(2) 財政状態について

本年度末の財政状態は、別表 6「比較貸借対照表」のとおりである。

資産総額は、前年度末と比較して 33,605,373 円（0.15%）減少し、21,653,366,657 円となっている。資産総額のうち、土地、構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 18,681,880,505 円で、86.28%を占めている。

負債総額は、前年度末と比較して 107,650,495 円（1.19%）減少し、8,965,750,552 円となっている。

資本総額は、前年度末と比較して 74,045,122 円（0.59%）増加し、12,687,616,105 円となっている。

資産取得に必要な資金は、負債及び資本から調達されている。その内訳を見ると、組入資本金が最も高い構成比であり、全体の 53.59%を占めており、以下、長期前受金が 24.57%、企業債が 14.02%となっている。

ア 資産について

前年度末と比較して増加した主な資産の増加額は、流動資産の前払金 103,860,000 円 (315.11%)、固定資産の機械及び装置 64,882,197 円 (3.25%) である。

一方、減少した主な資産の減少額は、固定資産の構築物 177,452,867 円 (1.23%)、流動資産の未収金 25,801,085 円 (6.64%) である。

イ 負債及び資本（総資本）について

前年度末と比較して増加した主な負債及び資本の増加額は、固定負債の企業債 296,855,087 円 (10.84%)、資本金の組入資本金 250,000,000 円 (2.20%)、である。

一方、減少した主な負債及び資本の減少額は、流動負債の未払金 211,836,352 円 (38.44%)、繰延収益の長期前受金 170,084,951 円 (3.10%) である。

ウ 財務分析について

区 分	算 式	6年度	5年度	増 減
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	487.52	341.48	146.04
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.16	83.48	△ 0.32
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	88.78	90.22	△ 1.44

注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

流動比率及び自己資本構成比率は、値が高いほど財政状態が健全であることを意味し、一方固定資産対長期資本比率は、常に 100%以下であることが望ましく、値が低いほど財政状態が健全であることを示す。

流動比率は、短期流動性を示す指標であり、短期債務の支払に十分な流動資産があるかを表すものである。本年度の流動比率は、前年度と比較して 146.04 ポイント増加し、487.52%となっている。この要因は、分母である流動負債が 234,420,631 円 (27.78%) 減少し、分子である流動資産が 89,437,179 円 (3.10%) 増加したためである。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すもので、財務の長期的な安全性を示す指標である。本年度の自己資本構成比率は、前年度と比較して 0.32 ポイント減少し、83.16%となっている。この要因は、分母である総資本（負債と資本の合計）の減少額 33,605,373 円 (0.15%) に対し、分子である自己資本の減少額 96,039,829 円 (0.53%) が大きいためである。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって、どの程度賄えているかを示す指標であり、この比率が 100%を超えると、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。本年度の固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して 1.44 ポイント減少し、88.78%となっている。この要因は、分母である固定負債と自己資本の合計が 200,815,258 円（0.96%）増加し、分子となる固定資産は 123,042,552 円（0.65%）減少したためである。

経営の安定性について、正味運転資本の残高から見ると、下表のとおりである。流動負債が増加すると、短期的な支払能力が低下し、経営リスクが高まるが、本年度は流動資産が増加し、流動負債が減少したため、正味運転資本が増加している。

（単位：円）

区 分	令和6年3月31日	当年度増減	令和7年3月31日
流 動 資 産	2,881,431,833	89,437,179	2,970,869,012
流 動 負 債	726,951,707	△ 220,715,470	506,236,237
正 味 運 転 資 本	2,154,480,126	－	2,464,632,775

注） 流動負債の額は、1年以内に償還期限の到来する企業債を控除している。

工 補填財源の状況

(単位：円)

区 分			前年度繰越額	発生額	使用額	積立金への処分額	未使用額
損益勘定留保資金	減価却費	過年度	1,489,198,051	－	129,871,834	－	1,359,326,217
		現年度	－	849,038,524	－	－	849,038,524
	固定資産除却費	過年度	41,965,979	－	41,965,979	－	0
		現年度	－	32,734,999	－	－	32,734,999
	過年度損益修正益等	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	特別損失	過年度	0	－	0	－	0
		現年度	－	0	－	－	0
	長期前受金戻入		－	△ 308,786,651	－	－	△ 308,786,651
	計		1,531,164,030	572,986,872	171,837,813	0	1,932,313,089
消費税資本的収支調整額			35,041,532	62,038,643	97,080,175	－	0
消費税資本的収支調整額（リース分）			0	0	0	－	0
積立金	減債積立金		87,208,832	－	0	0	87,208,832
	建設改良積立金		136,604,082	－	130,000,000	0	6,604,082
	計		223,812,914	－	130,000,000	0	93,812,914
益未剩処分分金利	当年度純損益		－	74,045,122	－	－	74,045,122
	繰越利益剰余金		364,461,650	－	－	0	364,461,650
	計		364,461,650	74,045,122	0	0	438,506,772
合 計			2,154,480,126	709,070,637	398,917,988	0	2,464,632,775

注) 令和6年度決算書では未処分利益剰余金は568,506,772円であるが、補填財源としての未処分利益剰余金には建設改良積立金取崩分130,000,000円を含まない。

本年度末の未使用額は、前年度と比較して310,152,649円(14.40%)増加し、2,464,632,775円となっている。

補填財源の内容を見ると、損益勘定留保資金の減価償却費が2,208,364,741円で89.60%、未処分利益剰余金の繰越利益剰余金が364,461,650円で14.79%を占めている。

オ まとめ

水道事業は、清浄にして豊富、低廉な水を供給する使命を負っている。特に、水道事業は、多額な設備投資を必要とする事業であり、低廉な水を安定的に供給することは、経営上、常に意を用いなければならない課題でもある。

令和6年度には経営戦略の見直しと水道施設再配置基本計画の策定が行われ、これらを基礎とした水道事業の持続可能な運営体制構築に向けた具体的施策が進

められている。これらの見直しの中では、施設老朽化や物価上昇といった課題に対応しながら、安定供給体制の確立や震災対策の強化、地域の状況に応じた施設配置の適正化が目指されている。これにより、「安全で強靱な水道の持続」という第7次施設整備事業計画の目標達成に向けた進展が期待される。

安定供給のための施設整備は、必ずしも給水収益の増加に結びつかない面があるため、引き続き、建設改良積立金の計画的な積立てを行い、自己資本金の充実努めるとともに、減価償却費の発生や企業債の計画的な借入に留意するなど、中長期的な資金計画に配慮した施設整備を進められたい。

(3) 附記

組織体制について

計画的な施設整備等に当たっては、技術業務などを全て委託等に頼るのではなく、知識を次世代に継承していく仕組み作りを経営判断として考えていく必要がある。

現在は、ICT等の活用によりデータを蓄積し、情報の共有を強化するとともに、若手技術職員に対し、職場内指導、研修への参加等を通じて技術レベルの確保と技術の継承を行っているとのことであるが、引き続き取組を進めていただきたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額					
							6 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 率		
事業収益 (7)	2,672,033,521	100.00	2,501,214,380	100.00	2,518,194,816	100.00	170,819,141	△ 16,980,436	23,276,237	6.83	△ 0.67	0.93
営業収益 …①	2,269,678,588	84.94	2,110,010,360	84.36	1,905,141,752	75.66	159,668,228	204,868,608	△ 201,483,047	7.57	10.75	△ 9.56
給水収益	2,050,394,538	76.74	2,049,739,758	81.95	1,862,194,587	73.95	654,780	187,545,171	△ 228,065,268	0.03	10.07	△ 10.91
受託工事収益	3,295,950	0.12	3,309,502	0.13	3,286,065	0.13	△ 13,552	23,437	1,425,181	△ 0.41	0.71	76.59
その他の営業収益	215,988,100	8.08	56,961,100	2.28	39,661,100	1.58	159,027,000	17,300,000	25,157,040	279.19	43.62	173.45
営業外収益 …④	400,969,565	15.01	390,699,287	15.62	612,723,875	24.33	10,270,278	△ 222,024,588	224,748,271	2.63	△ 36.24	57.93
受取利息及び配当金	1,385,324	0.05	1,242,778	0.05	1,081,679	0.04	142,546	161,099	△ 195,635	11.47	14.89	△ 15.32
長期前受金戻入	308,786,651	11.56	300,062,920	12.00	302,523,870	12.01	8,723,731	△ 2,460,950	3,583,894	2.91	△ 0.81	1.20
雑収益	90,797,590	3.40	89,393,589	3.57	90,103,685	3.58	1,404,001	△ 710,096	2,345,371	1.57	△ 0.79	2.67
他会計補助金	0	-	0	-	219,014,641	8.70	0	△ 219,014,641	219,014,641	-	皆減	皆増
特別利益	1,385,368	0.05	504,733	0.02	329,189	0.01	880,635	175,544	11,013	174.48	53.33	3.46
過年度損益修正益	1,385,368	0.05	504,733	0.02	329,189	0.01	880,635	175,544	11,013	174.48	53.33	3.46
事業費 (1)	2,597,988,399	100.00	2,539,452,390	100.00	2,474,656,781	100.00	58,536,009	64,795,609	109,621,486	2.31	2.62	4.64
営業費用 …②	2,555,988,255	98.38	2,508,493,818	98.78	2,428,024,398	98.11	47,494,437	80,469,420	101,305,983	1.89	3.31	4.35
原水及び浄水費	1,179,579,113	45.40	1,145,629,137	45.11	1,153,461,806	46.61	33,949,976	△ 7,832,669	47,924,557	2.96	△ 0.68	4.33
配水及び給水費	235,923,041	9.08	249,995,123	9.85	213,157,283	8.61	△ 14,072,082	36,837,840	56,991,855	△ 5.63	17.28	36.49
受託工事費	2,236,300	0.09	2,117,300	0.08	2,124,500	0.09	119,000	△ 7,200	995,900	5.62	△ 0.34	88.24
業務費	199,118,263	7.66	190,161,043	7.49	170,943,638	6.91	8,957,220	19,217,405	1,868,346	4.71	11.24	1.11
総係費	56,619,015	2.18	58,667,193	2.31	42,871,276	1.73	△ 2,048,178	15,795,917	△ 17,318,181	△ 3.49	36.84	△ 28.77
減価償却費	849,038,524	32.68	819,958,043	32.29	800,371,389	32.34	29,080,481	19,586,654	1,591,618	3.55	2.45	0.20
資産減耗費	33,473,999	1.29	41,965,979	1.65	45,094,506	1.82	△ 8,491,980	△ 3,128,527	9,251,888	△ 20.24	△ 6.94	25.81
営業外費用 …⑤	41,201,299	1.59	30,473,473	1.20	45,844,544	1.86	10,727,826	△ 15,371,071	7,922,374	35.20	△ 33.53	20.89
支払利息及び企業債取扱諸費	27,612,551	1.06	27,983,229	1.10	30,815,975	1.25	△ 370,678	△ 2,832,746	△ 6,078,480	△ 1.32	△ 9.19	△ 16.48
雑支出	13,588,748	0.53	2,490,244	0.10	15,028,569	0.61	11,098,504	△ 12,538,325	14,000,854	445.68	△ 83.43	1,362.33
特別損失	798,845	0.03	485,099	0.02	787,839	0.03	313,746	△ 302,740	393,129	64.68	△ 38.43	99.60
過年度損益修正損	798,845	0.03	485,099	0.02	787,839	0.03	313,746	△ 302,740	393,129	64.68	△ 38.43	99.60
営業損益 (①-②) …③	△ 286,309,667	-	△ 398,483,458	-	△ 522,882,646	-	112,173,791	124,399,188	△ 302,789,030	28.15	23.79	△ 137.57
経常損益 ③+ (④-⑤)	73,458,599	-	△ 38,257,644	-	43,996,685	-	111,716,243	△ 82,254,329	△ 85,963,133	292.01	△ 186.96	△ 66.15
当年度純損益 (7) - (1)	74,045,122	-	△ 38,238,010	-	43,538,035	-	112,283,132	△ 81,776,045	△ 86,345,249	293.64	△ 187.83	△ 66.48

別表 2

主 要 収 益 分 析 表

(単位：円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減			
								金 額		増 減 率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
営業 収 益	水道使用料	2,050,394,538	76.74	2,049,739,758	81.95	1,862,194,587	73.95	654,780	187,545,171	△ 228,065,268	0.03
	受託工事収益	3,295,950	0.12	3,309,502	0.13	3,286,065	0.13	△ 13,552	23,437	1,425,181	△ 0.41
	手数料	5,551,650	0.21	6,127,700	0.25	5,770,700	0.23	△ 576,050	357,000	1,211,600	△ 9.40
	分担金	166,550,000	6.23	0	-	0	-	166,550,000	0	皆増	-
	特殊集団住宅取扱負担金	629,300	0.02	2,256,200	0.09	2,876,800	0.12	△ 1,626,900	△ 620,600	2,276,500	△ 72.11
	他会計負担金	43,257,150	1.62	48,577,200	1.94	31,013,600	1.23	△ 5,320,050	17,563,600	21,668,940	△ 10.95
	営業収益計	215,988,100	8.08	56,961,100	2.28	39,661,100	1.58	159,027,000	17,300,000	25,157,040	279.19
	小 計	2,269,678,588	84.94	2,110,010,360	84.36	1,905,141,752	75.66	159,668,228	204,868,608	△ 201,483,047	7.57
	受取利息及び配当金	1,385,324	0.05	1,242,778	0.05	1,081,679	0.04	142,546	161,099	△ 195,635	11.47
	長期前受金戻入	308,786,651	11.56	300,062,920	12.00	302,523,870	12.01	8,723,731	△ 2,460,950	3,583,894	2.91
営業 外 収 益	下水道使用料徴収業務等受託料	88,139,819	3.30	86,192,188	3.44	87,582,012	3.48	1,947,631	△ 1,389,824	2,321,012	2.26
	待機業務受託料	0	-	0	-	0	-	0	0	△ 1,145,400	-
	その他の雑収益	1,379,771	0.05	1,540,301	0.06	1,223,013	0.05	△ 160,530	317,288	△ 128,901	△ 10.42
	他会計負担金	1,278,000	0.05	1,661,100	0.07	1,298,660	0.05	△ 383,100	362,440	1,298,660	△ 23.06
	計	90,797,590	3.40	89,393,589	3.57	90,103,685	3.58	1,404,001	△ 710,096	2,345,371	1.57
	他会計補助金	0	-	0	-	219,014,641	8.70	0	△ 219,014,641	219,014,641	-
	小 計	400,969,565	15.01	390,699,287	15.62	612,723,875	24.33	10,270,278	△ 222,024,588	224,748,271	2.63
	過年度損益修正益	1,385,368	0.05	504,733	0.02	329,189	0.01	880,635	175,544	11,013	174.48
	特別利益	1,385,368	0.05	504,733	0.02	329,189	0.01	880,635	175,544	11,013	174.48
	小 計	2,672,033,521	100.00	2,501,214,380	100.00	2,518,194,816	100.00	170,819,141	△ 16,980,436	23,276,237	6.83
合 計		2,672,033,521	100.00	2,501,214,380	100.00	2,518,194,816	100.00	170,819,141	△ 16,980,436	23,276,237	6.83
											△ 0.67
											0.93

別表 3

要素別費用分析表

(単位：円、％)

区分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額			
							6 年 度	5 年 度	4 年 度	増 減 率
職員給与費	153,770,463	5.92	136,876,163	5.39	123,908,035	5.01	16,894,300	12,968,128	△ 18,674,051	10.47 △ 13.10
支払利息	27,612,551	1.06	27,983,229	1.10	30,815,975	1.25	△ 370,678	△ 2,832,746	△ 6,078,480	△ 1.32 △ 9.19 △ 16.48
動力費	106,907,699	4.12	90,381,576	3.56	115,269,592	4.66	16,526,123	△ 24,888,016	23,945,812	18.28 △ 21.59 26.22
受水費	797,543,351	30.70	826,919,251	32.56	828,067,000	33.46	△ 29,375,900	△ 1,147,749	△ 75,370	△ 3.55 △ 0.14 △ 0.01
薬品費	3,213,380	0.12	2,601,620	0.10	2,170,250	0.09	611,760	431,370	△ 312,550	23.51 19.88 △ 12.59
修繕費	117,387,496	4.52	137,076,071	5.40	97,205,269	3.93	△ 19,688,575	39,870,802	39,915,839	△ 14.36 41.02 69.67
委託料	421,898,904	16.24	384,173,312	15.13	350,783,732	14.17	37,725,592	33,389,580	35,403,863	9.82 9.52 11.23
減価償却費	849,038,524	32.68	819,958,043	32.29	800,371,389	32.34	29,080,481	19,586,654	1,591,618	3.55 2.45 0.20
資産減耗費	33,473,999	1.29	41,965,979	1.65	45,094,506	1.82	△ 8,491,980	△ 3,128,527	9,251,888	△ 20.24 △ 6.94 25.81
その他	87,142,032	3.35	71,517,146	2.82	80,971,033	3.27	15,624,886	△ 9,453,887	24,652,917	21.85 △ 11.68 43.77
計	2,597,988,399	100.00	2,539,452,390	100.00	2,474,656,781	100.00	58,536,009	64,795,609	109,621,486	2.31 2.62 4.64

別表 4

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単 位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率 (%)	
行政 (給水) 区域内人口	人	166,392	166,038	354	0.21	
給 水 人 口	人	166,252	165,896	356	0.21	
普 及 率	%	99.92	99.91	0.01	－	
給 水 戸 数	戸	80,761	79,510	1,251	1.57	
配 水 量	県 水 受 水 量	m ³	12,909,410	13,383,940	△ 474,530	△ 3.55
	自 己 水 量	m ³	4,123,569	3,652,801	470,768	12.89
	計	m ³	17,032,979	17,036,741	△ 3,762	△ 0.02
有 効 水 量	m ³	16,977,139	17,002,560	△ 25,421	△ 0.15	
有 効 率	%	99.67	99.80	△ 0.13	－	
有 収 水 量	m ³	16,271,560	16,291,907	△ 20,347	△ 0.12	
有 収 率	%	95.53	95.63	△ 0.10	－	
配 水 能 力	m ³ /日	53,340	55,390	△ 2,050	△ 3.70	
一 日 平 均 配 水 量	m ³	46,666	46,548	118	0.25	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	50,761	50,346	415	0.82	
施 設 利 用 率	%	87.49	84.04	3.45	－	
負 荷 率	%	91.93	92.46	△ 0.53	－	
最 大 稼 働 率	%	95.16	90.89	4.27	－	
電 力 使 用 量 (動力)	KWh	4,431,771	4,214,030	217,741	5.17	
水 道 管 施 設	導 水 管	m	7,343.20	△ 560.00	－	
	連 絡 管	m	1,079.80	0.00	－	
	配 水 管	m	410,174.20	408,860.80	1,313.40	0.32
	送 水 管	m	4,682.50	4,122.50	560.00	－
	計	m	423,279.70	421,966.30	1,313.40	0.31
	管 種	m	423,279.70	421,966.30	1,313.40	0.31
配水管使用効率	ダクタイル鋳鉄管等	%	100.00	0.00	0.00	－
	石綿セメント管	%	0.00	0.00	0.00	－
配水管使用効率	m ³ /m	40.24	40.37	△ 0.13	－	

別表 5

給水収益の収入状況

1 現年度分の状況

(単位：件、円、%)

年度	調定額		収入額		未収額		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
6	480,841	2,255,422,144	430,093	2,049,154,941	50,748	206,267,203	90.85
5	476,030	2,254,638,548	425,734	2,041,657,078	50,296	212,981,470	90.55
4	466,258	2,048,340,958	417,032	1,840,877,052	49,226	207,463,906	89.87

2 給水収益の過年度分収入未済額等の推移

(単位：件、円)

経年	6年度		5年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5以上	0	0	2	2,089	0	0
4	642	1,143,663	681	1,474,475	696	1,549,332
3	625	1,377,137	668	1,186,033	726	1,562,674
2	875	1,550,393	677	1,464,799	785	1,451,480
1	1,006	2,154,369	1,167	1,987,290	811	1,718,090
計	3,148	6,225,562	3,195	6,114,686	3,018	6,281,576

3 給水収益の過年度分累計調定額に対する収入率の推移

(単位：件、円、%)

経年	6年度			5年度			4年度		
	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率	件数	金額	収入率
5	460,851	2,242,587,672	99.94	455,959	2,252,338,582	99.94	451,609	2,251,529,983	99.92
4	459,938	2,095,982,747	99.95	460,851	2,242,587,672	99.93	455,963	2,252,342,642	99.93
3	469,339	2,298,922,486	99.94	459,939	2,095,984,221	99.94	460,855	2,242,593,001	99.93
2	466,240	2,048,044,340	99.92	469,345	2,298,929,311	99.94	459,943	2,095,988,357	99.93
1	475,978	2,254,099,477	99.90	466,250	2,048,057,260	99.90	469,353	2,298,939,012	99.93
計	2,332,346	10,939,636,722	99.93	2,312,344	10,937,897,046	99.93	2,297,723	11,141,392,995	99.94

別表 6

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
							6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 固定資産合計	18,682,497,645	86.28	18,805,540,197	86.71	18,356,308,177	85.58	△ 123,042,552	449,232,020	466,626,949
(1) 有形固定資産合計	18,681,880,505	86.28	18,804,867,368	86.71	18,355,579,659	85.58	△ 122,986,863	449,287,709	466,843,238
土地	1,793,033,786	8.28	1,793,033,786	8.27	1,793,033,786	8.36	0	0	0
建物	499,559,767	2.31	522,255,820	2.41	143,594,839	0.67	△ 22,696,053	378,660,981	△ 9,961,175
構築物	14,266,397,684	65.89	14,443,850,551	66.60	14,502,231,557	67.61	△ 177,452,867	△ 58,381,006	230,492,458
機械及び装置	2,060,306,556	9.51	1,995,424,359	9.20	1,849,029,393	8.62	64,882,197	146,394,966	253,114,689
車両運搬具	3,290,719	0.02	4,085,643	0.02	1,500,449	0.01	△ 794,924	2,585,194	△ 174,086
工具器具及び備品	177,260	0.00	231,260	0.00	285,260	0.00	△ 54,000	△ 54,000	△ 54,000
建設仮勘定	59,114,733	0.27	45,985,949	0.21	65,904,375	0.31	13,128,784	△ 19,918,426	△ 6,574,648
(2) 無形固定資産合計	617,140	0.00	672,829	0.00	728,518	0.00	△ 55,689	△ 55,689	△ 8.28
2 流動資産合計	2,970,869,012	13.72	2,881,431,833	13.29	3,092,176,588	14.42	89,437,179	△ 210,744,755	12,273,885
現金預金	2,469,631,029	11.41	2,458,079,080	11.34	2,613,069,992	12.19	11,551,949	△ 154,990,912	△ 66,877,299
未収金	362,699,898	1.67	388,500,983	1.79	326,444,816	1.52	△ 25,801,085	62,056,167	76,302,444
貯蔵品	1,218,085	0.01	1,391,770	0.01	722,780	0.00	△ 173,685	668,990	239,740
前払金	136,820,000	0.63	32,960,000	0.15	151,439,000	0.71	103,860,000	△ 118,479,000	2,609,000
その他流動資産	500,000	0.00	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0	0
資 産 合 計	21,653,366,657	100.00	21,686,972,030	100.00	21,448,484,765	100.00	△ 33,605,373	238,487,265	478,900,834
							△ 0.15	1.11	2.28

負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	6年度	5年度	4年度
3 固定負債合計	3,036,512,036	14.02	2,739,656,949	12.63	2,456,507,023	11.45	296,855,087	283,149,926	242,968,892
企業債	3,036,512,036	14.02	2,739,656,949	12.63	2,456,507,023	11.45	296,855,087	283,149,926	242,968,892
4 流動負債合計	609,381,150	2.82	843,801,781	3.89	854,616,712	3.98	△ 234,420,631	△ 10,814,931	103,997,277
未払金	339,279,355	1.57	551,115,707	2.54	531,003,669	2.47	△ 211,836,352	20,112,038	175,778,939
企業債	103,144,913	0.48	116,850,074	0.54	157,031,108	0.73	△ 13,705,161	△ 40,181,034	△ 69,745,487
引当金	18,118,470	0.08	17,175,656	0.08	14,335,133	0.07	942,814	2,840,523	△ 2,201,780
その他流動負債	148,838,412	0.69	158,660,344	0.73	152,246,802	0.71	△ 9,821,932	6,413,542	165,605
5 繰延収益	5,319,857,366	24.57	5,489,942,317	25.32	5,485,552,037	25.58	△ 170,084,951	4,390,280	88,396,630
長期前受金	5,319,857,366	24.57	5,489,942,317	25.32	5,485,552,037	25.58	△ 170,084,951	4,390,280	88,396,630
負 債 合 計	8,965,750,552	41.41	9,073,401,047	41.84	8,796,675,772	41.01	△ 107,650,495	276,725,275	435,362,799
6 資本金合計	12,018,617,239	55.50	11,768,617,239	54.26	11,518,617,239	53.71	250,000,000	250,000,000	250,000,000
(1) 自己資本金	12,018,617,239	55.50	11,768,617,239	54.26	11,518,617,239	53.71	250,000,000	250,000,000	250,000,000
固有資本金	114,724,776	0.53	114,724,776	0.53	114,724,776	0.54	0	0	0
組入資本金	11,603,892,463	53.59	11,353,892,463	52.35	11,103,892,463	51.77	250,000,000	250,000,000	250,000,000
繰入資本金	300,000,000	1.38	300,000,000	1.38	300,000,000	1.40	0	0	0
7 剰余金合計	668,998,866	3.09	844,953,744	3.90	1,133,191,754	5.28	△ 175,954,878	△ 288,238,010	△ 206,461,965
(1) 資本剰余金合計	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0
受贈財産評価額	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	6,679,180	0.03	0	0	0
(2) 利益剰余金合計	662,319,686	3.06	838,274,564	3.87	1,126,512,574	5.25	△ 175,954,878	△ 288,238,010	△ 206,461,965
減債積立金	87,208,832	0.40	87,208,832	0.40	85,008,832	0.40	0	2,200,000	6,500,000
建設改良積立金	6,604,082	0.03	136,604,082	0.63	346,604,082	1.61	△ 130,000,000	△ 210,000,000	△ 130,000,000
当年度未処分利益剰余金	568,506,772	2.63	614,461,650	2.84	694,899,660	3.24	△ 45,954,878	△ 80,438,010	△ 82,961,965
資 本 合 計	12,687,616,105	58.59	12,613,570,983	58.16	12,651,808,993	58.99	74,045,122	△ 38,238,010	43,538,035
負 債 資 本 合 計	21,653,366,657	100.00	21,686,972,030	100.00	21,448,484,765	100.00	△ 33,605,373	238,487,265	478,900,834
							△ 0.15	△ 0.30	△ 0.35
							△ 0.15	1.11	2.28